

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	166	事業名	都市公園事業（片岸）（整備費）	事業番号	D-22-6
交付団体		市	事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費		76,903（千円）	全体事業費	315,693（千円）	
事業概要					

● 対象地区の事業概要

東日本大震災による津波によって甚大な被害を受けた片岸町において、既設防潮堤の嵩上げを行いますが、最大規模の津波に対しては浸水が想定されることから、直接的な被害の軽減をはかるため、漂流物の捕捉を目的とした植樹を主に公園整備を行う。

片岸地区	事業面積：約 6.7ha 事業期間：H29～R2 年度 総事業費：315,693 千円 関連する他の復興交付金事業：
------	---

● 復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要

基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防衛により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。

（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）

本事業は、平成 31 年度整備費 151,565 千円（国費 113,673 千円）を申請するため、D-23-12 防災集団移転促進事業（両石）より 129,912 千円（国費 113,673 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 76,903 千円（国費 57,676 千円）から 228,468 千円（国費 171,349 千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）（令和 2 年 1 月 10 日）

本事業は、令和 2 年度整備費 80,269 千円（国費 60,201 千円）を申請するため、D-21-1 釜石東部市街地汚水管路整備事業より 64,658 千円（国費 48,493 千円）、D-21-2 嬉石松原地区等雨水管路整備事業より 15,611 千円（国費 11,708 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 228,468 千円（国費 171,349 千円）から 308,737 千円（国費 231,550 千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）（令和 2 年 5 月 19 日）

本事業は、令和 2 年度整備費 6,956 千円（国費 5,217 千円）を申請するため、D-23-8 防災集団移転促進事業（尾崎白浜）より 5,963 千円（国費 5,217 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 308,737 千円（国費 231,550 千円）から 315,693 千円（国費 236,767 千円）に増額。

当面の事業概要

<平成 29 年度>

整地、呑口工、転石運搬工

<平成 30 年度>

整地、石積工、園路工、排水施設設置工、仮設工

<平成 31 年度>

整地、植生工、呑口吐口工、石積工、駐車場工、植栽工、園路工、エントランス工、排水施設設置工
管理施設工、仮設工

<令和 2 年度>

整地、植生工、石積工、植栽工、園路工、管理施設工、仮設工、殻処分工

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊 戸数	半壊 戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
鵜住居地区 (片岸を含む)	232.0ha	931 戸	138 戸	389 人	10.5m

関連する災害復旧事業の概要

鵜住居川水門工事

片岸堤防復旧工事

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1－3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	172	事業名	避難階段整備事業（水海他）	事業番号	D-20-2
交付団体		市	事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費		0（千円）	全体事業費	157,150（千円）	

事業概要

●対象地区の事業概要

東日本大震災による津波被害を受けた水海地区等において、津波による被災時の孤立を防ぐため、防災性の向上を図るための地区公共施設等を整備するもの。

地区名	整備概要
根浜地区	避難階段整備（L=41m）
両石地区	避難階段整備（L=39m）
水海地区	避難階段整備（L=23m）
東部地区	避難階段整備（L=25m）
平田埋立地	避難階段整備（L=103m）

●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要

基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防衛により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。

（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 5 月 10 日）

本事業は、平成 31 年度事業費 113,280 千円（国費 84,960 千円）を申請するため、D-4-23 災害復興公営住宅建設事業（両石）より 97,098 千円（国費 84,960 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 0 千円（国費 0 千円）から 113,280 千円（国費 84,960 千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）（令和 2 年 5 月 19 日）

本事業は、令和 2 年度整備費 43,870 千円（国費 32,902 千円）を申請するため、D-23-8 防災集団移転促進事業（尾崎白浜）より 37,603 千円（国費 32,902 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 113,280 千円（国費 84,960 千円）から 157,150 千円（国費 117,862 千円）に増額。

当面の事業概要					
<平成 31・令和元年度> 詳細設計、用地買収を行う。					
<令和 2 年度> 用地買収、避難階段工事を行う。					
東日本大震災の被害との関係					
●対象地区の被災状況					
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位(痕跡値)
根浜地区	28.0ha	75戸	1戸	14人	19.2m
両石地区	23.8ha	231戸	3戸	45人	28.4m
水海地区	33.0ha	12戸	14戸	0人	22.6m
東部地区 (嬉石松原地区含)	178.0ha	916戸	499戸	143人	10.1m
平田地区	18.2ha	170戸	66戸	20人	10m
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	